

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	25,484	3.2	3	-	90	-
15 年 3 月期	24,703	1.2	333	-	250	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	10	-	0.30	-	0.1	0.4	0.4
15 年 3 月期	475	-	13.54	-	4.2	1.2	1.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 34,193,482 株 15 年 3 月期 35,123,047 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	168	-	1.6
15 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	175	-	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	20,989	10,501	50.0	312.42
15 年 3 月期	20,947	10,868	51.9	309.49

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 33,614,192 株 15 年 3 月期 35,118,415 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,585,808 株 15 年 3 月期 81,585 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,500	30	140	2.50	-	
通期	25,500	350	410	-	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 20 銭

なお、上記の予想に関する事項については、「決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」の次期の見通し(7 ページ)をご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 平成16年3月31日		前 事 業 年 度 平成15年3月31日		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	15,211	72.5	15,816	75.5	604
現 金 及 び 預 金	1,465		1,992		
受 取 手 形 金	6,510		6,644		
売 掛 金	4,687		4,258		
有 価 証 券	501		901		
商 品	729		675		
製 品	726		734		
原 材 料	431		372		
仕 掛 品	35		38		
前 払 費 用	30		29		
未 収 入 金	-		200		
短 期 貸 付 金	9		9		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	407		355		
そ の 他 金	30		10		
貸 倒 引 当 金	353		408		
固 定 資 産	5,774	27.5	5,123	24.5	650
有 形 固 定 資 産	3,967	18.9	4,126	19.7	158
建 物	1,285		1,442		
構 築 物	104		106		
機 械 装 置	802		855		
車 両 運 搬 具	12		15		
工 具 器 具 備 品	106		123		
土 地	1,647		1,550		
建 設 仮 勘 定	8		31		
無 形 固 定 資 産	99	0.5	113	0.6	14
借 地 権	68		68		
ソ フ ト ウ ェ ア	6		17		
そ の 他	23		28		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,707	8.1	883	4.2	824
投 資 有 価 証 券	657		357		
関 係 会 社 株 式	186		184		
長 期 貸 付 金	4		14		
従 業 員 長 期 貸 付 金	44		49		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	362		362		
長 期 前 払 費 用	-		1		
破 産 ・ 更 生 債 権	282		270		
賃 貸 不 動 産	358		-		
そ の 他 金	471		292		
貸 倒 引 当 金	660		649		
繰 延 資 産	3	0.0	7	0.0	3
社 債 発 行 費	3		7		
資 産 合 計	20,989	100.0	20,947	100.0	42

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 平成16年3月31日		前 事 業 年 度 平成15年3月31日		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	8,310	39.6	7,884	37.6	426
支払手形	5,162		4,983		
買掛金	1,686		1,476		
短期借入金	750		750		
1年内返済予定長期借入金	1		1		
未払金	282		246		
未払費用	13		29		
未払消費税等	70		54		
未払法人税等	45		44		
預り金	144		119		
賞与引当金	119		129		
設備支払手形	25		39		
その他	9		9		
固定負債	2,177	10.4	2,194	10.5	16
社債	300		300		
長期借入金	6		7		
退職給付引当金	1,669		1,700		
役員退職慰労引当金	119		186		
繰延税金負債	82		-		
負債合計	10,488	50.0	10,078	48.1	409
(資 本 の 部)					
資本金	1,760	8.4	1,760	8.4	-
資本剰余金	1,101	5.2	1,101	5.3	-
資本準備金	1,101		1,101		
利益剰余金	7,969	38.0	8,131	38.8	161
利益準備金	440		440		
任意積立金	7,400		8,100		
配当準備積立金	-		200		
別途積立金	7,400		7,900		
当期末処分利益	129		408		
その他有価証券評価差額金	120	0.6	100	0.5	220
自己株式	450	2.2	24	0.1	426
資本合計	10,501	50.0	10,868	51.9	367
負債・資本合計	20,989	100.0	20,947	100.0	42

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		比 較 増 減
	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	25,484	100.0	24,703	100.0	780
売 上 原 価	19,261	75.6	18,386	74.4	875
売 上 総 利 益	6,223	24.4	6,317	25.6	94
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,220	24.4	6,651	26.9	431
営 業 利 益	3	0.0	333	1.3	336
営 業 外 収 益	161	0.7	136	0.5	24
受 取 利 息	19		20		
受 取 配 当 金	14		11		
受 取 賃 貸 料	77		65		
受 取 保 険 金	19		10		
経 営 指 導 料	15		14		
そ の 他	16		14		
営 業 外 費 用	74	0.3	54	0.2	20
支 払 利 息	11		15		
賃 貸 不 動 産 関 係 費	37		10		
公 示 催 告 費	-		8		
そ の 他	25		19		
経 常 利 益	90	0.4	250	1.0	341
特 別 利 益	1	0.0	45	0.2	44
固 定 資 産 売 却 益	1		45		
特 別 損 失	36	0.2	100	0.4	64
固 定 資 産 売 却 損	7		16		
固 定 資 産 除 却 損	6		27		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		57		
早 期 退 職 援 助 金	20		-		
税 引 前 当 期 純 利 益	55	0.2	305	1.2	361
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	45	0.2	44	0.2	
法 人 税 等 調 整 額	-	-	125	0.5	
当 期 純 利 益	10	0.0	475	1.9	485
前 期 繰 越 利 益	203		154		
中 間 配 当 額	84		87		
当 期 未 処 分 利 益	129		408		

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	科 目	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当期末処分利益	129	当期末処理損失	408
任意積立金取崩額	100	任意積立金取崩額	700
別途積立金取崩額	100	配当準備積立金取崩額	200
計	229	別途積立金取崩額	500
		計	291
これを次のとおり 処分いたします。		これを次のとおり 処分いたします。	
利益処分量		利益処分量	
利益配当金	84	利益配当金	87
	1株につき2円50銭		1株につき2円50銭
次期繰越利益	145	次期繰越利益	203

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………最終仕入原価法

原材料……………先入先出法による原価法

製品・仕掛品……………見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

建物……………平成10年3月31日以前取得した建物……………定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)……………定額法

その他……………定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 …… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 3年間で每期均等額を償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

- 1 当期において賃貸不動産を購入したことに伴い重要性が増してきたことから、「有形固定資産」の「土地」、「建物」、「構築物」、「工具器具備品」について、「投資その他の資産」の「賃貸不動産」として区分掲記することとしました。当期末の「賃貸不動産」は358百万円(土地134百万円、建物224百万円、構築物0百万円、工具器具備品0百万円)であり、前期末の「有形固定資産」に含めておりました「賃貸不動産」は220百万円(土地85百万円、建物134百万円、構築物0百万円、工具器具備品0百万円)であります。
- 2 前期において区分掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
なお、当期末の「その他」に含まれている「未収入金」は19百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)		当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	
		(百万円)	(百万円)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額	7,173	7,056	
2.	賃貸不動産の減価償却累計額	123	-	
3.	関係会社に対する主な資産・負債			
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。			
	受取手形及び売掛金	571	595	
	支払手形及び買掛金	53	254	
4.	担保資産			
	担保差入資産			
	建物	159	190	
	土地	454	638	
	計	613	829	
	上記の担保資産に対する債務			
	短期借入金	700	750	
	社債(銀行保証付無担保社債)	300	300	
	計	1,000	1,050	
5.	授権株数	普通株式	80,000,000 株	80,000,000 株
	発行済株式総数	普通株式	35,200,000 株	35,200,000 株
6.	自己株式の保有数	普通株式	1,585,808 株	81,585 株
7.	保証債務	-	110	
8.	配当制限			
	商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額	120	-	
9.	平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示			
	当事業年度			
	受取手形 14 百万円は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 29 百万円が含まれております。			
	前事業年度			
	受取手形 195 百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 33 百万円が含まれております。			

(損益計算書関係)

	当 事 業 年 度 (百万円)	前 事 業 年 度 (百万円)
1. (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給与	2,301	2,490
賞与引当金繰入額	98	107
退職給付費用	248	239
役員退職慰労引当金繰入額	9	13
厚生費	334	400
運賃・荷造費	1,593	1,595
賃借料	335	363
貸倒引当金繰入額	142	192
減価償却費	90	117
販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合	約 84 %	約 82 %
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	133	139
2. 関係会社との取引		
各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。		
受取利息	7	5
受取配当金	9	6
受取賃貸料	8	8
経営指導料	15	14
その他	0	0
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	-	43
建物	0	-
機械装置	0	1
計	1	45
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	6	6
機械装置	-	6
その他	1	2
計	7	16
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	1	-
機械装置	3	11
工具器具備品	1	8
その他	0	6
計	6	27

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	270	284
退職給付引当金損金算入限度超過額	678	695
税務上の繰越欠損金	331	582
その他	127	190
繰延税金資産小計	1,407	1,753
評価性引当額	1,407	1,753
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82	-
差引：繰延税金負債の純額	82	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度

法定実効税率	41.0 (%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.7
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	8.5
住民税均等割等	81.2
評価性引当額	52.2
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2

前事業年度 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 29 日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 就任予定監査役

監査役(非常勤) 市村 和彦

(注)市村和彦氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 監査役の常勤、非常勤の変更予定

監査役(非常勤) 渡辺 正三 (現 常勤監査役)

以 上